

2016年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2016年4月13日

上場会社名 株式会社コックス 上場取引所 東
 コード番号 9876 URL http://www.cox-online.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉竹 英典
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理担当 (氏名)速水 英樹 (TEL)03(5821)6070 (代)
 定時株主総会開催予定日 2016年5月20日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2016年5月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2016年2月期の連結業績 (2015年3月1日～2016年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2016年2月期	21,338	△1.6	△414	—	△245	—	△735	—
2015年2月期	21,688	0.0	32	—	211	—	36	—
(注) 包括利益	2016年2月期		△641百万円 (—%)		2015年2月期		△128百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2016年2月期	△26.67	—	△5.8	△1.2	△1.9	
2015年2月期	1.33	1.33	0.3	1.0	0.2	
(参考) 持分法投資損益	2016年2月期		—百万円	2015年2月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2016年2月期	19,507	12,294	63.0	445.42		
2015年2月期	21,088	12,987	61.6	470.79		
(参考) 自己資本	2016年2月期		12,286百万円	2015年2月期		12,980百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年2月期	△446	△387	△0	4,694
2015年2月期	395	384	△0	5,536

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2015年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2016年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2017年2月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00		—	

3. 2017年2月期の連結業績予想 (2016年3月1日～2017年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
通 期	22,000	3.1	300	—	460	—	50	1.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2016年2月期	27,711,028株	2015年2月期	27,711,028株
② 期末自己株式数	2016年2月期	126,338株	2015年2月期	139,139株
③ 期中平均株式数	2016年2月期	27,580,804株	2015年2月期	27,572,038株

(参考) 個別業績の概要

1. 2016年2月期の個別業績（2015年3月1日～2016年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2016年2月期	21,178	△1.5	△394	—	△250	—	△739	—
2015年2月期	21,498	0.4	101	—	178	—	33	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2016年2月期	△26.81	—
2015年2月期	1.22	1.22

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2016年2月期	19,458		12,448		63.9	450.99		
2015年2月期	21,048		13,090		62.2	474.52		

(参考) 自己資本 2016年2月期 12,440百万円 2015年2月期 13,083百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
7. その他	23
(1) 役員の異動	23
(2) その他	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当期の連結業績は、売上高213億38百万円(前期比98.4%)、営業損失4億14百万円(前期は営業利益32百万円)、経常損失2億45百万円(前期は経常利益2億11百万円)、当期純損失7億35百万円(前期は当期純利益36百万円)となりました。

また、国内事業単体業績は、売上高211億78百万円(前期比98.5%)、営業損失3億94百万円(前期は営業利益1億1百万円)、経常損失2億50百万円(前期は経常利益1億78百万円)、当期純損失7億39百万円(前期は当期純利益33百万円)となりました。

国内事業においては、3つの重点施策である「業態改革による収益力の向上」「デジタル化の推進」「MD・物流改革による売上総利益率の向上」に、年度を通じて取り組み、「業態改革による収益力の向上」「デジタル化の推進」の2つについては、着実に成果を上げることができ、成長軌道への足掛かりを得ております。「MD・物流改革による売上総利益率の向上」については、記録的な暖冬となった11月以降のMDサイクルが崩れ、売上総利益率が計画から乖離したことにより、業績悪化につながりました。

「業態改革による収益力の向上」については、ブランドごとにターゲットを見直し、新業態開発を進めました。基幹事業の「ikka」は、テーラードジャケットを軸としたビジネスカジュアルを提案するとともに、オリジナル商品やセレクト商品も加えた服飾雑貨が充実した、大人のカップルのための新業態「ikka LOUNGE」のさらなる進化・拡大に取り組みました。3月のステラタウン店オープン、8月のmozoワンダーシティ店の業態転換に加え、9月にイオンモール旭川西店、ららぽーと磐田店を業態転換し、10月にららぽーと海老名店、11月にラスカ茅ヶ崎店をオープンしました。その結果、当期末時点で「ikka LOUNGE」はオンラインショップ1店舗を含め合計12店舗まで拡大しました。「ikka LOUNGE」は既存の「ikka」店舗より坪当たり売上高が約1.5倍の高効率で推移しています。また、10月より、オンタイムニーズにも応えるレディース新ブランド「Sens de vie(サンズドゥヴィ)」を立ち上げ、新たな顧客獲得と収益力の向上を図り、今春のセレモニーに向けてのオケージョン需要の高まりに対応した提案を行なっております。さらに、3世代ファミリー需要や好調なキッズ市場を取り込むため「3世代ファミリー型店舗」への改装を進め、イオンモール筑紫野店をプロトタイプとする実験を行ないました。「3世代ファミリー型店舗」は、既存の「ikka」店舗より坪当たり売上高が約1.2倍の高効率で推移しています。

「LBC」は、顧客ターゲットを「30代女性」から「30代から40代のニューカップル・ニューファミリー」に見直し、観葉植物やその関連商品を基軸に、テラスやカフェを提案する大人のためのライフスタイルショップとして新業態「Lbc with Life」を開発しました。3月の京王高幡ショッピングセンター店、4月のビーンズ赤羽店オープンに続き、9月にイオンモール旭川西店を業態転換、10月には旗艦店としてららぽーと海老名店をオープンしたことにより、「Lbc with Life」はオンラインショップ1店舗を含め5店舗となりました。「Lbc with Life」は既存の「LBC」店舗より坪当たり売上高が約1.4倍の高効率で推移しており、「LBC」の好調を牽引しています。

「VENGE EXCHANGE」は、顧客ターゲットを「20代前半のカップル」から「20代から30代のカップル」に見直し、男女兼用で使える雑貨や欧米セレクト商品を加えた新業態「VENGE share style」を開発しました。3月に業態転換したイオンレイクタウン店に続き、10月には関西の旗艦店としてイオンモール四條畷店をオープンし、ららぽーと磐田店、横浜ビブレ店を業態転換いたしました。これにより「VENGE share style」はオンラインショップ1店舗を加え、5店舗に拡大し、「VENGE EXCHANGE」の好調を牽引しています。「VENGE share style」は既存の「VENGE EXCHANGE」店舗より坪当たり売上高が約1.4倍の高効率で推移しており、メンズ売上高構成比も約50%となり、カップル業態の確立が着実に進んでいます。また10月よりキッズの展開をオンラインショップと一部限定店舗で開始し、新たな顧客獲得を進めています。

「デジタル化の推進」については、Eコマースの売上高拡大、オムニチャネル化の推進等に注力しています。特に雑貨商品の品揃え拡充、限定商品の販売、新商品の先行予約等に取り組み、いずれもお客さまから高い支持を頂きました。売上高伸張のため、販売チャネルの拡大を進め、3月には雑誌「LEE」の公式ECサイト「LEEマルシェ」に「LBC」を出店、4月には楽天株式会社が運営するファッション通販サイト「stylife(スタイライフ)」に「ikka」「LBC」「VENGE EXCHANGE」の3ブランドを出店しました。また9月にはファッション通販サイト大手の「Magaseek(マガシーク)」に「LBC」と「VENGE EXCHANGE」がオープンし、「ikka」と合わせて3ブランド全てが「Magaseek」に出揃いました。さらに2月には「マルイウェブチャネル」に「ikka」が出店しました。その結果、Eコマースの売上高は10億円を突

破し、前年比171.9%と拡大いたしました。全社売上高に占めるEコマース売上高構成比は、4.9%となりました。

昨年スタートした「コックスファッションアプリ」は、アイテム検索機能やスタッフコーディネート検索機能等を強化し、3月にリニューアルしました。また、SNSの当社公式アカウントで多くのフォロワーを持つスタッフによる、商品紹介企画を新たにスタートし、お客さまからご支持頂いております。さらに、9月より「コックス公式オンラインショップ」と「コックスファッションアプリ」の商品ページにおいて「店舗在庫検索機能」を導入しました。これにより、お客さまの利便性を向上させ、店舗とEコマースの相互送客等、店舗とネットをシームレスに繋ぐオムニチャネル化をさらに進めています。

店舗とネット通販共通のポイントサービス「COX MEMBERS CLUB」については、新規入会キャンペーンを実施したことにより、期末時点の会員総数は、20万人を突破することとなりました。会員さま対象の特別セールを実施することで優良顧客の醸成とファン作りをさらに進めることができました。

「MD・物流改革による売上総利益率の向上」については、上半期は、基幹事業の「ikka」及び「LBC」「VENCE EXCHANGE」いずれも既存店売上高が前年実績を超過し、全社の既存店売上高前年比は102.1%となり、堅調に推移しました。しかし、10月後半から高めに推移した気温の影響により、11月度以降、防寒用アウター等の冬物シーズン商品の販売に苦戦し、特に「ikka」が大きく計画から乖離いたしました。これにより、営業利益は計画を大幅に下回りました。

こうした状況を真摯に受け止め、商品構成、仕入コントロールの強化等MD計画の抜本的見直しに着手し、さらにそのMD改革を実行するための推進体制を刷新しました。また、次期への影響を最小限に留めるため、冬物を中心とした在庫の処分を徹底した結果、期末在庫金額は前年を下回りました。

商品面では、政策的に強化してきた雑貨とキッズが好調に推移しました。雑貨はリュックやスニーカー等の話題商品やハンモック等のアウトドアシーンを取り込む品揃えが奏功しました。キッズは、全ブランドで展開したこと、雑貨の品揃えを拡充したこと、Eコマースでの販売を強化したこと等が奏功し、全規模前年比、既存前年比ともに2ケタ増となりました。

今後もさらにシーズン切り替えを進め、在庫回転を早め、鮮度維持に努めてまいります。

（社会貢献活動の概況）

当社は地域の発展を願い、よき企業市民として社会貢献活動に努めております。

当連結会計年度においては、次の取り組みを行ないました。

店舗での営業活動を通じて実施した取り組みとしては、森林保護を目的とした「FSC認証下げ札の使用」、リユースやリサイクルを目的とした「古着回収」等を行ないました。

また、対象商品の販売を通じ、お客さまと共に参加した取り組みとしては、「さくら並木プロジェクト」（東日本大震災の津波到達地に桜を植樹し、鎮魂、被害の風化防止、避難目標としての住民保護、景観づくり、経済復興等を支援する活動）、「東北コットンプロジェクト」（東日本大震災の津波により稲作が困難になった農地での綿の栽培と、紡績、商品化、販売まで一貫して実施する復興支援活動）、「ブルーオーシャンプロジェクト」（ウミガメの保護を中心に、海洋動物や海浜環境を保全し、海のそばで暮らす人、漁業者、ウミガメと接する人々の暮らしや文化の保全活動も模索する活動）、「ピンクリボン活動」（乳がんの実態をお知らせし、乳がん検診の早期受診を啓蒙する活動）、「ゴールドリボン活動」（小児がんに関する啓発活動や治療研究への経済的支援を求める活動）等を行ないました。「さくら並木プロジェクト」については、対象商品の売上の一部で3本の苗木を寄贈し植樹会に参加しました。また、「東北コットンプロジェクト」については、宮城県東松島市において綿花の収穫祭に参加しました。

募金活動の取り組みとしては、「ミヤンマー学校建設支援募金」、「イオン・ユニセフセーフウォーターキャンペーン」、「24時間テレビ『愛は地球を救う38』」、「関東・東北地区集中豪雨被害支援募金」等を行ない、お客さまより温かいご支援を頂きました。

この他、社会福祉施設との交流として、障がいをお持ちの方々とそのご家族をお招きし、親睦会を実施しました。また、バザー用品の提供を行ないました。

（次期の見通し）

今年成果を上げることができた「業態改革による収益力の向上」と「デジタル化の推進」をさらに推し進めるとともに、「MD・物流改革による売上総利益率の向上」については、MDを早急に立て直し、2015年度に掲げた3つの重点施策を再度実行することで、成長軌道への転換に戻してまいります。

具体的には以下の課題に取り組んでまいります。

「業態改革による収益力の向上」については、新業態「ikka LOUNGE」、「Lbc with Life」、「VENGE share style」の更なる進化と店舗拡大を進め、またikka3世代ファミリー型店舗の拡大を進めてまいります。既存業態より高効率である新業態への改装を進め、ブランド内構成比を高めることで収益力の向上を図ってまいります。

「デジタル化の推進」については、取扱商品の拡大と販売チャネルの拡大により、更なる売上高拡大を目指します。また、ショップブログやスタッフコーディネート提案を通じたネットと店舗の相互送客等、オムニチャネル化をさらに進めてまいります。

「MD・物流改革による売上総利益率の向上」については、2014年度に成果の出た正価販売に徹し、商品回転率の向上による売価変更の削減に再度取り組みます。商品面では、メンズ衣料とレディース衣料の回復を進めるとともに、ikkaレディース新ブランド「Sens de vie (サンスドウヴィ)」やキッズ雑貨の拡大等による新カテゴリーのラインロビングを強化いたします。また好調な雑貨の継続的な強化、気温に左右されにくい脱季節商品の展開拡大等による商品構成比改革を進め、第4四半期偏重型の利益構造からの脱却を目指します。また調達ルートの見直しや直接輸入販売商品の拡大、物流改革による調達原価の引き下げを実施することで、売上総利益率の向上に引き続き取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15億80百万円減少し、195億7百万円となりました。増減の主な内容は、売上預け金が2億46百万円、関係会社預け金が8億円、有形固定資産が2億66百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ8億87百万円減少し、72億13百万円となりました。増減の主な内容は、支払手形及び買掛金・電子記録債務が5億7百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ6億93百万円減少し、122億94百万円となりました。増減の主な内容は、資本剰余金が22億46百万円減少し、利益剰余金が14億52百万円、その他有価証券評価差額金が1億48百万円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、46億94百万円と期首残高から8億41百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、4億46百万円（前期は3億95百万円の増加）となりました。その主な減少の内訳は、税金等調整前当期純損失6億7百万円、仕入債務の減少額5億7百万円等によるものです。主な増加の内訳は、非資金費用である減価償却費2億88百万円及び減損損失3億62百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、3億87百万円（前期は3億84百万円の増加）となりました。その主な減少の内訳は、有形固定資産の取得による支出3億79百万円、差入保証金の差入による支出1億9百万円等によるものです。主な増加の内訳は、差入保証金の回収による収入2億57百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、単元未満株式の買取請求による自己株式の取得等によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの安定的な利益還元を経営の重要項目として位置づけ、業績向上と業績に応じた適正な利益配分を実施することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、店舗の新設・改装等の設備投資資金及び経営インフラ構築の投資に活用し、収益構造の変革・事業成長を通じて、株主の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

また、株主優待制度により、毎年2月末日現在の株主の皆さまに当社各店舗で使用できる株主優待券を贈呈しております。

当期末の配当につきましては、7億35百万円の当期純損失のため、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスク要因となりうる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上リスクに該当しない事項についても、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度の期末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループはこれらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

①お客さまの嗜好の変化等による影響

当社グループが取扱う衣料品やファッショングッズ類の販売は、景気の変動による個人消費の動向や他社との競争に伴う市場の変化等の要因のほか、お客さまの嗜好の変化による影響も受けやすく、お客さまの需要動向にあった商品仕入れや商品の企画開発が行なわれなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②天候及び災害による影響

当社グループが取扱う衣料品やファッショングッズ類は季節性の高い商品が多く、その販売動向は冷夏や長雨、暖冬等といった天候によって影響を受ける可能性があります。

また、地震等の大規模な自然災害等により、当社グループが出店する地域のショッピングセンターや物流機能が深刻な被害を受ける等、営業活動が大きく制約される場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③イオングループ内出店の状況について

当社グループはイオングループの一員であり、グループ内外のショッピングセンター・駅ビル等にファッションアパレル専門店を出店し、当期末現在全国に262店舗を展開しております。その内、イオングループのショッピングセンター内店舗数は165店舗となっております。したがって、今後、同グループの属する業界を取り巻く環境の変化や業界再編等で、同グループの業界における地位や集客力が変動した場合には、当社グループの業績も影響を受ける可能性があります。

④新規出店の動向が業績に与える影響

当社グループは、ショッピングセンター・駅ビル等の出店先にテナントとして出店を行っております。新規出店にあたっては、商圈、競争状況、売上予測等を検討し、収益性の見込める店舗に出店しております。このため、出店条件に合致する物件の数が、当初の出店予定数と異なることがあります。

また、出店先の売上や集客力が予想値と乖離した場合や、他の競争するショッピングセンター等の出店により出店先の集客力が変化した場合には、出店した店舗の業績に影響を及ぼすことがあります。

⑤賃貸物件への依存による影響

当社グループの店舗は、ディベロッパーから賃借し、出店にあたり保証金や敷金を差入れております。また、ショッピングセンター出店店舗の大部分では毎日の売上金を当該ディベロッパー等に預託し一定期間後に当社へ返還されます。出店に際しては、相手先の信用状態を判断したうえで意思決定を行っておりますが、その後の相手先の倒産や信用状態の悪化等の事由により、差入保証金、敷金、売上金の全額または一部が回収できなくなる可能性があります。

⑥個人情報の取扱いによる影響

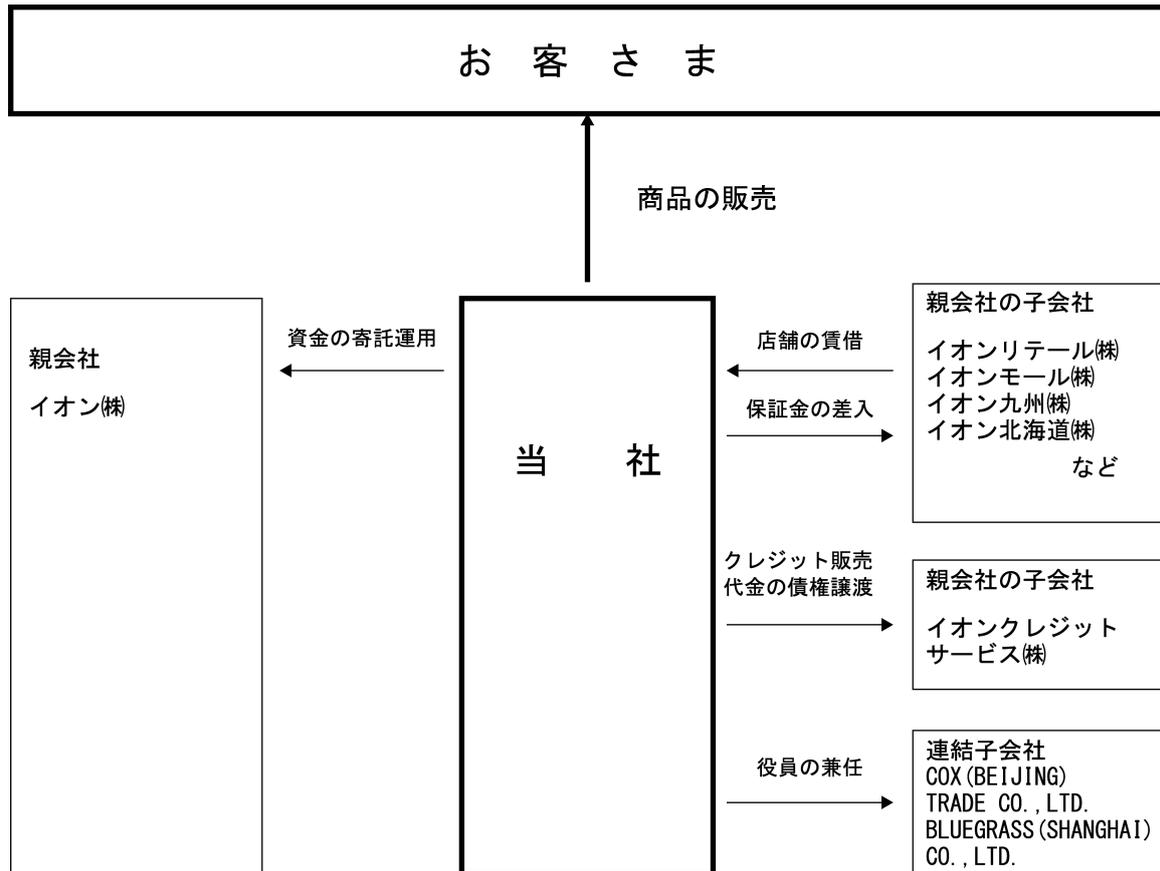
当社は、メンバーズカード（ポイントカード）の発行等により業務上必要な個人情報を保有しております。当社では、個人情報の取扱いには担当部署を定め社内規定を設け十分留意しておりますが、万一当該情報が外部に流出した場合は、当社グループへの信頼が低下すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の親会社であるイオン(株)を中心とする企業集団はイオングループと称し、GMS(総合スーパー)事業を核とした小売事業を中心として、専門店事業、総合金融事業、ディベロッパー事業、サービス事業等の各事業を複合的に展開しております。

当社は専門店事業を営む企業群に属し、賃貸借契約等に基づき、当社の一部の店舗はイオンリテール(株)、イオンモール(株)等のショッピングセンター等に入居しており、店舗の賃借取引を行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) 連結子会社であるCOX (BEIJING) TRADE CO., LTD. は、休眠会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客さまのファッションやライフスタイルを彩る、本質的なゆたかさを提供し続ける」ことを経営理念に掲げ、全てのスタッフが価値観を共有し、お客さま起点の行動規範に基づき事業活動を行なっております。日々お客さまにご満足頂ける商品とサービスを提供し続けることでブランド価値・企業価値を向上させ、持続的な成長を目指してまいります。

<経営理念>

「もっと、こころ動く日々へ。」

コックスは、お客さまのファッションやライフスタイルを彩る、本質的なゆたかさを提供し続けます。」

(2) 目標とする経営指標

当社は、持続的な成長及び収益性の向上を重要経営課題として認識し、これに関連する売上高、営業利益等の経営指標を重視しております。

また、商品回転率向上による売価変更削減・売上総利益率の改善を図る一方、販売費及び一般管理費の削減を実施することにより、健全で着実な収益確保を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

人口動態の変化に伴う構造的な国内需要の落ち込みから、ファッションアパレル業界においても、40歳以上の大人のカップルやファミリーをターゲットとしたライフスタイル型業態、服飾雑貨・生活雑貨を強化した複合業態が増加しております。さらに、低価格の海外小売業態の国内市場参入、Eコマース市場の成長もあり、国内のアパレル市場の競争環境は一層激化しております。

このような状況に対して当社は、イオングループの中期経営計画とも戦略連動を図りながら、成長市場への重点投資を実行し、持続的な成長、着実な収益確保、ブランド価値・企業価値の更なる向上を目指します。収益基盤の確立を最優先に、成長軌道への転換を確立し、2020年度に営業利益10億円を目指してまいります。

そのために、事業構造の転換を進め、基幹事業である「ikka」と今後も引き続き成長が期待できる「Eコマース事業」に投資と資源配分を集中させ、2015年度に掲げた3つの重点施策「業態改革による収益力の向上」、「デジタル化の推進」、「MD・物流改革による売上総利益率の向上」を引き続き実行してまいります。

具体的には以下の課題に取り組んでまいります。

①業態改革による収益力の向上

ブランドごとにターゲットの見直しを行なって開発した新業態の進化、拡大をさらに進め、新店や改装店舗で得た成果を既存店に波及して、収益力を向上してまいります。

基幹事業「ikka」については、投資を集中して、出店を進め、収益力拡大を目指してまいります。新業態「ikka LOUNGE」の一層の進化・拡大と、好調なキッズ市場を取り込むため「3世代ファミリー型店舗」への改装を進めてまいります。

「LBC」は、新業態「Lbc with Life」の出店拡大と既存大型店舗の改装を進め、収益力の向上を進めます。また利益貢献が高いEコマースの売上高を拡大し、2018年度にEコマースの売上高構成比25%の達成を目指します。

「VENCE EXCHANGE」は、新業態「VENCE share style」の出店、改装を進めます。また、ライフスタイル業態への進化をめざし、新たな品揃えの拡充を進めてまいります。さらに、利益貢献が高いEコマースの売上高を拡大し、2018年度にEコマースの売上高構成比25%の達成を目指します。

②デジタル化の推進

スマートフォンやタブレットの爆発的な普及により、Eコマース市場は、急成長をしております。デジタル時代におけるお客さまの消費行動が変化しており、当社においても、Eコマース、オムニチャネル化の推進等デジタル化に注力しております。

Eコマースは、品揃えの拡充による既存顧客の囲い込みと、新たな販売チャネルの拡大による新規顧客の獲得を図り、売上高の拡大と収益力の向上を目指します。

ショッピングブログの投稿やスタッフコーディネート提案を通じて、オンラインストア、店舗への相互送客を強化してオムニチャネル化を進めております。顧客の一元管理とポイント統合を目的にスタートしたスマートフォンアプリについては、お客さまの利便性を追求し、お客さまとシームレスなコミュニケーションが取れる関係を構築してまいります。また「COX MEMBERS CLUB」会員も順調に増加しており、会員さま対象の特別セールを実施し、優良顧客の醸成とファンづくりをさらに進めます。

これらを実行することにより、2020年度には、EC売上高40億円、EC比率15%を目指してまいります。

③MD・物流改革による売上総利益率の向上

正価販売に徹して商品回転率の向上による売価変更の削減に取り組みます。商品面では好調な雑貨の拡大継続、気温に左右されにくいカットソーやボトムス等の脱季節商品の拡大のほかに、防寒用アウターから生産調整可能な中間アウターへ、商品構成比改革を進めます。また調達ルートの見直しや直接輸入販売商品の拡大、物流改革による調達原価の引き下げを実施し、売上総利益率改善に引き続き取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当連結会計年度 (2016年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	636,388	594,874
受取手形及び売掛金	63,195	95,628
売上預け金	862,743	616,588
たな卸資産	2,619,484	2,524,121
未収入金	202,184	137,581
関係会社預け金	4,900,000	4,100,000
その他	207,407	203,059
貸倒引当金	△419	△287
流動資産合計	9,490,984	8,271,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,618,957	3,357,990
減価償却累計額	△2,406,899	△2,410,851
建物及び構築物(純額)	1,212,058	947,139
工具、器具及び備品	383,810	390,550
減価償却累計額	△315,774	△329,831
工具、器具及び備品(純額)	68,036	60,718
建設仮勘定	4,610	10,026
有形固定資産合計	1,284,705	1,017,885
無形固定資産		
ソフトウェア	14,641	42,863
その他	1	1,413
無形固定資産合計	14,642	44,277
投資その他の資産		
投資有価証券	7,321,762	7,299,613
長期前払費用	102,052	87,646
差入保証金	2,876,109	2,788,437
その他	2,886	500
貸倒引当金	△4,965	△2,502
投資その他の資産合計	10,297,845	10,173,694
固定資産合計	11,597,193	11,235,856
資産合計	21,088,178	19,507,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当連結会計年度 (2016年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,453,374	1,052,409
電子記録債務	2,299,410	2,192,696
未払金	220,715	213,883
未払法人税等	161,885	153,316
未払費用	575,167	509,723
賞与引当金	39,222	32,716
役員業績報酬引当金	23,834	-
店舗閉鎖損失引当金	11,506	30,309
ポイント引当金	15,021	18,416
資産除去債務	40,351	34,921
その他	418,729	207,707
流動負債合計	5,259,219	4,446,099
固定負債		
退職給付に係る負債	398,034	510,453
繰延税金負債	1,749,433	1,578,358
資産除去債務	693,059	677,225
その他	1,110	1,110
固定負債合計	2,841,637	2,767,147
負債合計	8,100,856	7,213,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,148	4,503,148
資本剰余金	7,605,084	5,358,776
利益剰余金	△2,278,634	△825,712
自己株式	△59,615	△54,102
株主資本合計	9,769,983	8,982,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,280,143	3,429,068
為替換算調整勘定	60,260	51,558
退職給付に係る調整累計額	△129,755	△176,028
その他の包括利益累計額合計	3,210,647	3,304,599
新株予約権	6,690	7,467
純資産合計	12,987,322	12,294,177
負債純資産合計	21,088,178	19,507,424

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
売上高	21,688,901	21,338,114
売上原価	9,964,309	10,385,460
売上総利益	11,724,591	10,952,653
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	15,021	18,416
店舗閉鎖損失引当金繰入額	11,506	20,804
従業員給料及び賞与	3,207,673	3,172,787
賞与引当金繰入額	39,222	32,716
役員業績報酬引当金繰入額	23,834	-
退職給付費用	109,544	106,921
地代家賃	3,291,182	3,162,549
減価償却費	453,881	288,507
修繕維持費	1,137,190	1,108,271
その他	3,402,768	3,456,492
販売費及び一般管理費合計	11,691,825	11,367,466
営業利益又は営業損失(△)	32,766	△414,812
営業外収益		
受取利息	7,066	6,637
受取配当金	159,673	158,177
為替差益	4,755	1,135
雑収入	9,974	6,777
営業外収益合計	181,470	172,727
営業外費用		
雑損失	2,687	3,015
営業外費用合計	2,687	3,015
経常利益又は経常損失(△)	211,549	△245,100
特別利益		
投資有価証券売却益	606,806	-
特別利益合計	606,806	-
特別損失		
減損損失	643,793	362,312
特別損失合計	643,793	362,312
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	174,561	△607,412
法人税、住民税及び事業税	141,024	128,215
法人税等調整額	△3,206	-
法人税等合計	137,818	128,215
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	36,743	△735,628
当期純利益又は当期純損失(△)	36,743	△735,628

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	36,743	△735,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△174,141	148,925
為替換算調整勘定	8,563	△8,701
退職給付に係る調整額	-	△46,272
その他の包括利益合計	△165,578	93,951
包括利益	△128,835	△641,677
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△128,835	△641,677
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,503,148	7,605,084	△2,315,377	△59,541	9,733,314
当期変動額					
当期純利益			36,743		36,743
自己株式の取得				△74	△74
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	36,743	△74	36,669
当期末残高	4,503,148	7,605,084	△2,278,634	△59,615	9,769,983

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,454,285	51,696	—	3,505,981	6,690	13,245,986
当期変動額						
当期純利益						36,743
自己株式の取得						△74
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△174,141	8,563	△129,755	△295,333	-	△295,333
当期変動額合計	△174,141	8,563	△129,755	△295,333	-	△258,664
当期末残高	3,280,143	60,260	△129,755	3,210,647	6,690	12,987,322

当連結会計年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,503,148	7,605,084	△2,278,634	△59,615	9,769,983
会計方針の変更による累積的影響額			△56,830		△56,830
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,503,148	7,605,084	△2,335,464	△59,615	9,713,153
当期変動額					
第42期定時株主総会決議による剰余金振替額		△2,245,380	2,245,380		-
当期純損失(△)			△735,628		△735,628
自己株式の取得				△68	△68
自己株式の処分		△927		5,581	4,654
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△2,246,307	1,509,751	5,513	△731,042
当期末残高	4,503,148	5,358,776	△825,712	△54,102	8,982,110

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,280,143	60,260	△129,755	3,210,647	6,690	12,987,322
会計方針の変更による累積的影響額						△56,830
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,280,143	60,260	△129,755	3,210,647	6,690	12,930,492
当期変動額						
第42期定時株主総会決議による剰余金振替額						-
当期純損失(△)						△735,628
自己株式の取得						△68
自己株式の処分						4,654
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	148,925	△8,701	△46,272	93,951	777	94,728
当期変動額合計	148,925	△8,701	△46,272	93,951	777	△636,314
当期末残高	3,429,068	51,558	△176,028	3,304,599	7,467	12,294,177

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	174,561	△607,412
減価償却費	453,881	288,507
減損損失	643,793	362,312
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,448	△6,506
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	23,834	△23,834
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△42,803	18,802
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,872	9,316
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,138	△2,595
ポイント引当金の増減額(△は減少)	9,978	3,395
受取利息及び受取配当金	△166,740	△164,814
為替差損益(△は益)	△4,755	△1,135
投資有価証券売却損益(△は益)	△606,806	-
売上債権の増減額(△は増加)	△267,971	226,019
たな卸資産の増減額(△は増加)	△302,404	95,362
仕入債務の増減額(△は減少)	289,106	△507,678
その他	161,454	△157,467
小計	370,415	△467,729
利息及び配当金の受取額	166,892	165,043
法人税等の支払額	△142,917	△144,478
その他	710	345
営業活動によるキャッシュ・フロー	395,100	△446,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△357,636	△379,613
無形固定資産の取得による支出	△40,601	△36,900
投資有価証券の売却による収入	646,184	-
差入保証金の差入による支出	△118,651	△109,506
差入保証金の回収による収入	393,093	257,105
その他	△138,103	△118,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	384,285	△387,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△74	△68
ストックオプションの行使による収入	-	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74	△55
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,558	△7,028
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	781,870	△841,513
現金及び現金同等物の期首残高	4,754,518	5,536,388
現金及び現金同等物の期末残高	5,536,388	4,694,874

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が56,830千円増加し、利益剰余金が同額減少しております。なお、当連結会計年度における営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
1株当たり純資産額	470円79銭	445円42銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	1円33銭	△26円67銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1円33銭	—

(注) 1 当連結会計年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当連結会計年度 (2016年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	12,987,322	12,294,177
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,690	7,467
(うち新株予約権)	(6,690)	(7,467)
普通株式に係る期末純資産額(千円)	12,980,631	12,286,710
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	27,571,889	27,584,690

3 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当連結会計年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	36,743	△735,628
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	36,743	△735,628
普通株式の期中平均株式数(株)	27,572,038	27,580,804
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	20,287	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 普通株式 28,344株

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2円6銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2015年2月28日)	当事業年度 (2016年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	488,315	462,316
売掛金	46,491	49,794
売上預け金	859,909	613,900
商品	2,592,276	2,495,833
貯蔵品	8,176	8,180
前払費用	94,480	87,042
未収入金	200,121	135,021
関係会社短期貸付金	-	40,000
関係会社預け金	4,900,000	4,100,000
その他	115,439	104,158
貸倒引当金	△419	△287
流動資産合計	9,304,790	8,095,961
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,599,087	3,339,148
減価償却累計額	△2,387,029	△2,392,008
建物(純額)	1,212,058	947,139
工具、器具及び備品	377,558	384,620
減価償却累計額	△310,890	△324,977
工具、器具及び備品(純額)	66,667	59,643
建設仮勘定	4,610	10,026
有形固定資産合計	1,283,336	1,016,810
無形固定資産		
ソフトウェア	14,296	42,743
その他	1	1,413
無形固定資産合計	14,297	44,157
投資その他の資産		
投資有価証券	7,321,762	7,299,613
関係会社出資金	175,041	175,041
破産更生債権等	2,386	-
長期前払費用	99,876	87,646
差入保証金	2,865,962	2,780,301
その他	500	500
貸倒引当金	△4,965	△2,502
投資損失引当金	△14,251	△38,683
投資その他の資産合計	10,446,311	10,301,916
固定資産合計	11,743,946	11,362,884
資産合計	21,048,736	19,458,846

(単位:千円)

	前事業年度 (2015年2月28日)	当事業年度 (2016年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	147,072	113,452
買掛金	1,291,998	912,549
電子記録債務	2,299,410	2,192,696
未払金	224,657	214,618
未払法人税等	161,885	153,316
未払費用	573,093	509,011
賞与引当金	39,222	32,716
役員業績報酬引当金	23,834	-
店舗閉鎖損失引当金	11,506	30,309
ポイント引当金	15,021	18,416
資産除去債務	40,351	34,921
その他	418,729	207,707
流動負債合計	5,246,783	4,419,715
固定負債		
退職給付引当金	268,278	334,425
繰延税金負債	1,749,433	1,578,358
資産除去債務	693,059	677,225
その他	1,110	1,110
固定負債合計	2,711,881	2,591,119
負債合計	7,958,665	7,010,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,148	4,503,148
資本剰余金		
資本準備金	2,251,574	2,251,574
その他資本剰余金	5,353,509	3,107,202
資本剰余金合計	7,605,084	5,358,776
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,245,380	△796,348
利益剰余金合計	△2,245,380	△796,348
自己株式	△59,615	△54,102
株主資本合計	9,803,237	9,011,475
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,280,143	3,429,068
評価・換算差額等合計	3,280,143	3,429,068
新株予約権	6,690	7,467
純資産合計	13,090,071	12,448,011
負債純資産合計	21,048,736	19,458,846

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	当事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)
売上高	21,498,706	21,178,377
売上原価		
商品期首たな卸高	2,231,565	2,592,276
当期商品仕入高	10,197,148	10,169,541
合計	12,428,713	12,761,817
他勘定振替高	1,712	1,793
商品期末たな卸高	2,592,276	2,495,833
売上原価合計	9,834,724	10,264,190
売上総利益	11,663,981	10,914,186
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	15,021	18,416
店舗閉鎖損失引当金繰入額	11,506	20,804
従業員給料及び賞与	3,162,983	3,143,768
賞与引当金繰入額	39,222	32,716
役員業績報酬引当金繰入額	23,834	-
退職給付費用	109,544	106,921
地代家賃	3,252,397	3,147,832
減価償却費	453,201	288,056
修繕維持費	1,127,020	1,103,851
その他	3,367,529	3,445,863
販売費及び一般管理費合計	11,562,261	11,308,230
営業利益又は営業損失(△)	101,720	△394,043
営業外収益		
受取利息	6,914	6,509
受取配当金	159,673	158,177
雑収入	9,200	6,453
営業外収益合計	175,788	171,140
営業外費用		
投資損失引当金繰入額	14,251	24,431
貸倒損失	82,189	-
雑損失	2,687	3,015
営業外費用合計	99,128	27,446
経常利益又は経常損失(△)	178,380	△250,350
特別利益		
投資有価証券売却益	606,806	-
特別利益合計	606,806	-
特別損失		
減損損失	613,744	360,951
特別損失合計	613,744	360,951
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	171,442	△611,302
法人税、住民税及び事業税	141,024	128,215
法人税等調整額	△3,206	-
法人税等合計	137,818	128,215
当期純利益又は当期純損失(△)	33,624	△739,518

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,503,148	2,251,574	5,353,509	7,605,084	△2,279,004	△2,279,004
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高						
当期変動額						
第42期定時株主総会決議による剰余金振替額						
当期純利益					33,624	33,624
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	33,624	33,624
当期末残高	4,503,148	2,251,574	5,353,509	7,605,084	△2,245,380	△2,245,380

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△59,541	9,769,687	3,454,285	3,454,285	6,690	13,230,663
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高						
当期変動額						
第42期定時株主総会決議による剰余金振替額						
当期純利益		33,624				33,624
自己株式の取得	△74	△74				△74
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△174,141	△174,141	-	△174,141
当期変動額合計	△74	33,550	△174,141	△174,141	-	△140,591
当期末残高	△59,615	9,803,237	3,280,143	3,280,143	6,690	13,090,071

当事業年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,503,148	2,251,574	5,353,509	7,605,084	△2,245,380	△2,245,380
会計方針の変更による累積的影響額					△56,830	△56,830
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,503,148	2,251,574	5,353,509	7,605,084	△2,302,210	△2,302,210
当期変動額						
第42期定時株主総会決議による剰余金振替額			△2,245,380	△2,245,380	2,245,380	2,245,380
当期純損失(△)					△739,518	△739,518
自己株式の取得						
自己株式の処分			△927	△927		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	△2,246,307	△2,246,307	1,505,862	1,505,862
当期末残高	4,503,148	2,251,574	3,107,202	5,358,776	△796,348	△796,348

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△59,615	9,803,237	3,280,143	3,280,143	6,690	13,090,071
会計方針の変更による累積的影響額		△56,830				△56,830
会計方針の変更を反映した当期首残高	△59,615	9,746,407	3,280,143	3,280,143	6,690	13,033,241
当期変動額						
第42期定時株主総会決議による剰余金振替額		-				-
当期純損失(△)		△739,518				△739,518
自己株式の取得	△68	△68				△68
自己株式の処分	5,581	4,654				4,654
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			148,925	148,925	777	149,702
当期変動額合計	5,513	△734,932	148,925	148,925	777	△585,229
当期末残高	△54,102	9,011,475	3,429,068	3,429,068	7,467	12,448,011

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(2016年5月20日予定)

1. 新任取締役候補

取締役 若林 泰 (現 ㈱ヴィジオ代表取締役)

取締役 湯澤 美和 (現 アデコ㈱経営監査室長)

(注) 新任取締役候補者若林泰氏及び湯澤美和氏は、社外取締役候補者であります。

2. 退任予定取締役

取締役 田中 恒星 (現 取締役人事総務部長)

3. 新任監査役候補

監査役 飯塚 章 (現 ㈱未来屋書店常勤監査役)

(注) 新任監査役候補者飯塚章氏は、社外監査役候補者であります。

4. 退任予定監査役

監査役 平野 雅彦 (現 監査役)

(2) その他

該当事項はありません。